



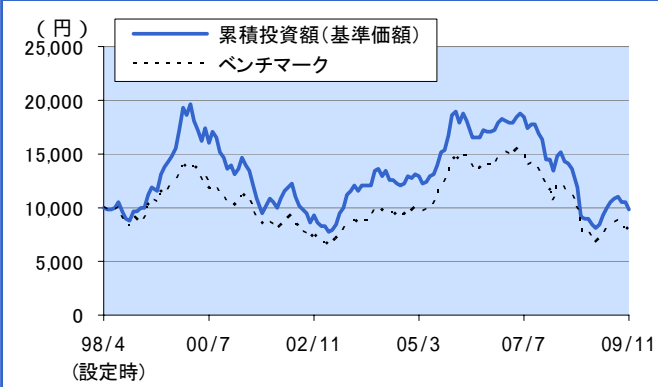
Fidelity Japan Growth Fund

フィデリティ・日本成長株・ファンド

販売用資料

2009年12月(月次改訂)

設定来の運用実績 (2009年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込) ※基準価額は信託報酬控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2009年11月30日現在)

11月の東京株式市場は、株式需給の悪化懸念に加えて一段の円高進行が嫌気され、欧米株の値動きに反して大きく下落する展開となりました。

当月の日本株は、個人消費の冷え込みなどを嫌気し値を崩した米国株の流れを引き継ぎ、反落して始まりました。国内自動車大手の好決算など、足元の業績回復を裏付ける材料は見られたものの、市場の関心が通期業績見通しに移る中で株価の反応は限定的でした。月半ばに発表された7-9月期の実質国内総生産においても国内景気の改善傾向が確認されましたが、メガバンクや大手企業による大型公募増資の発表が相次いだことで株価は一段と下げ幅を広げ、金融緩和政策の持続見通しなどを追い風に欧米株が相次いで年初来高値を更新する中、日本株の出遅れ感が際立つ結果となりました。月末にかけては、米ドル安の長期化観測が織込まれる一方、ドバイの政府系企業「ドバイ・ワールド」が債務返済の猶予を要請したことで円は独歩高となり、株価は波乱含みのまま引けました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲6.11%、日経平均株価は▲6.87%となりました。

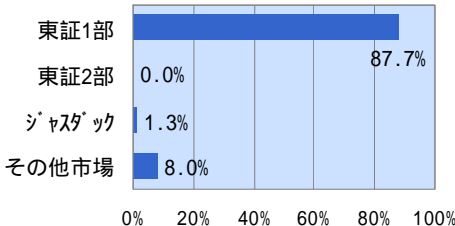
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ヘリス) (2009年10月30日現在)

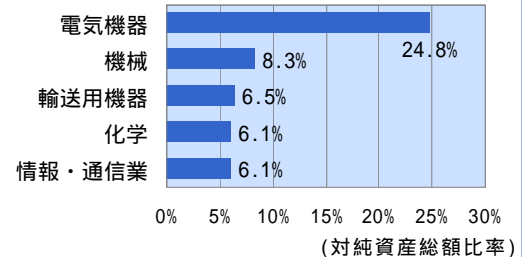
資産別組入状況

| | |
|-----------|-------|
| 株式 | 96.2% |
| 投資信託・投資証券 | 0.8% |
| 現金・その他 | 3.0% |

市場別組入状況



組入上位5業種



※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.1%)を含みます。

累積リターン (2009年11月30日現在)

| ファンド | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|
| ファンド | -7.08% | -11.62% | -2.33% | 10.36% | -42.98% | -1.92% |
| ベンチマーク | -6.11% | -12.38% | -5.83% | 2.66% | -44.82% | -23.29% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

| | |
|------------------|----|
| 第8期(2005.11.30) | 0円 |
| 第9期(2006.11.30) | 0円 |
| 第10期(2007.11.30) | 0円 |
| 第11期(2008.12.01) | 0円 |
| 第12期(2009.11.30) | 0円 |

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額 9,808円 (2009年11月30日現在)

月中高値 10,372円 (11月2日)

月中安値 9,474円 (11月27日)

純資産総額 2,561.2 億円 (2009年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ヘリス) (2009年10月30日現在)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|------------|------------|------|
| 1 | ダイソ工業 | 機械 | 3.1% |
| 2 | 三菱電機 | 電気機器 | 3.0% |
| 3 | 日本電産 | 電気機器 | 3.0% |
| 4 | パナソニック電工 | 電気機器 | 3.0% |
| 5 | 東芝 | 電気機器 | 3.0% |
| 6 | 野村ホールディングス | 証券、商品先物取引業 | 2.8% |
| 7 | オリックス | その他金融業 | 2.4% |
| 8 | ミスミグループ本社 | 卸売業 | 2.3% |
| 9 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 1.9% |
| 10 | 日立金属 | 鉄鋼 | 1.9% |

(組入銘柄数: 257) 上位10銘柄合計 26.5% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド

(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

投資方針

- ① わが国の取引所に上場 これに準ずるものを含みます。上場している株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業 市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業 を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
一般的に、成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。
成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
- ③ 個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ④ ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- ⑤ 株式への投資は、原則として高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。

「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。上記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針を含みます。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

ファンドの主なリスク内容について

投資信託はリスク商品であり、投資成果は保証されておらず、投資元本を下回ることがあります。

また収益や投資利回り等も未確定の商品です。

下記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの投資リスク内容について」をご参照ください。

損失の可能性

ファンドが主として投資するマザーファンドは、主に国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドおよびマザーファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

有価証券（株式・債券等）の価格変動リスク

基準価額は株価や債券価格等の市場価格の動きを反映して変動します。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

解約資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことによってファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。また、債券等へ投資を行なう場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

ベンチマークとの乖離に関するリスク

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、わが国の株式市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

ボトム・アップ・アプローチに関するリスク

ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドは、ボトム・アップ・アプローチで組入銘柄を決定します。業種配分その他のリスク管理も行いますが、結果的に、ポートフォリオの業種配分や銘柄構成等がわが国の株式市場全体とは大きく異なるものとなる場合も想定されます。その場合、ファンドおよびマザーファンドの基準価額の値動きは、わが国の株式市場全体の動きと大きく異なる場合も想定されます。

有価証券先物取引等のリスク

ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社

インターネットホームページ：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>

フリーコール：0120-00-8051 受付時間：営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

その他のファンド概要

設定日 1998年4月1日

信託期間 原則として無期限

ベンチマーク TOPIX(配当金込)

収益分配 毎年11月30日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

お申込み価額 お申込み受付日の基準価額

ご換金価額 換金請求受付日の解約価額(=基準価額)
ご換金代金の支払開始日は原則として換金請求受付日より5営業日以降になります。

ファンドに係る費用・税金

お申込み手数料 3.15%(税抜き3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。

ご換金手数料 なし

信託報酬 純資産総額に対し年率1.6065%(税抜き1.53%)

その他の費用 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が信託財産から差し引かれます。

課税関係 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 なし

当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。課税上は株式投資信託として取扱われます。ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
信託財産の運用指図などを行ないます。

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

販売会社 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照または、フリーコール：0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- ・当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。
- ・投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- ・投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- ・販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- ・投資信託は、金融機関の預貯金と異なり元本および利息の保証はありません。
- ・「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ・ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本

- を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはおお客様ご自身のご負担となります。
- ・ご購入の際は契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- ・投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照ください。
- ・当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | (社)日本証券 投資顧問業協会 | (社)金融先物 取引業協会 |
|--------------------------|----------|------------------|--------------------|------------------|
| アイエヌジー生命保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第538号 | | |
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号 | | |
| 株式会社足利銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第43号 | | |
| アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第543号 | | |
| 株式会社阿波銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第1号 | | |
| イーバンク銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第609号 | | |
| 株式会社池田銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第6号 | | |
| 株式会社伊予銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第2号 | | |
| 岩井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第3号 | | |
| エース証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第6号 | | |
| SMBCフレンド証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第40号 | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | | |
| 株式会社大分銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第1号 | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | | |
| オリックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第55号 | | |
| オリックス信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第11号 | | |
| 香川証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第3号 | | |
| 株式会社鹿児島銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第2号 | | |
| カブドットコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | | |
| 株式会社関西アーバン銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第16号 | | |
| キャピタル・パートナーズ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第62号 | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | | |
| 極東証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第65号 | | |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | | |
| 黒川木徳証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | | |
| 株式会社群馬銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第46号 | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | | |
| コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | | |
| 株式会社西京銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第7号 | | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第5号 | | |
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号 | | |
| 株式会社七十七銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第5号 | | |
| シティバンク銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第623号 | | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第7号 | | |
| 株式会社常陽銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第45号 | | |
| 株式会社新生銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | | |
| 住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第5号 | | |
| 住友生命保険相互会社 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第34号 | | |
| 株式会社泉州銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第12号 | | |
| そしあず証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第105号 | | |
| ソニー銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第578号 | | |
| 株式会社損害保険ジャパン | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第142号 | | |
| 株式会社第四銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第47号 | | |
| 高木証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号 | | |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号 | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号 | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | | |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第21号 | | |
| 株式会社中国銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第2号 | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2134号 | | |
| 株式会社東京スター銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第579号 | | |
| 株式会社東京都民銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第37号 | | |
| 株式会社東邦銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第7号 | | |
| 株式会社東和銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第60号 | | |
| 株式会社鳥取銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第3号 | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | | |
| 株式会社南都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第15号 | | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号 | | |

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | (社)金融先物取引業協会 |
|---|----------|------------------|----------------|--------------|
| 日興コーディアル証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2251号 | | |
| 日産センチュリー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第131号 | | |
| 日本アジア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第134号 | | |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第140号 | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | | |
| 株式会社八十二銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | | |
| 浜銀TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1977号 | | |
| PWM日本証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第50号 | | |
| 株式会社肥後銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第3号 | | |
| 株式会社百五銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第10号 | | |
| 株式会社百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第5号 | | |
| 株式会社びわこ銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第23号 | | |
| ひろぎんウツミ屋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号 | | |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第152号 | | |
| 株式会社福井銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第2号 | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | | |
| 株式会社北越銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第48号 | | |
| 株式会社北都銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第10号 | | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号 | | |
| 株式会社北海道銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第1号 | | |
| 株式会社北國銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第5号 | | |
| ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第105号 | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | | |
| 丸三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第167号 | | |
| 丸八証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第20号 | | |
| 株式会社三重銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第11号 | | |
| みずほインバスターズ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第173号 | | |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第34号 | | |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第141号 | | |
| 株式会社三井住友銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第54号 | | |
| 三井生命保険株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第122号 | | |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第179号 | | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | | |
| 三菱UFJメリアルリンチPB証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第180号 | | |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | | |
| 株式会社みなと銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第22号 | | |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第12号 | | |
| 株式会社八千代銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号 | | |
| 株式会社山口銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第6号 | | |
| 株式会社山梨中央銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第41号 | | |
| 株式会社横浜銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第36号 | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | | |
| リテラ・クレア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号 | | |
| 株式会社琉球銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第2号 | | |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | | |

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申し込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。